



区 分	施策の事業展開							4-1-1
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H22以降	備 考
公共交通機関の利用促進	市内循環100円バス(タウンズニーカー)事業(政策課) タウンズニーカー西コース							B 拡大
	パークアンドライド事業(政策課) 平田駅パークアンドライド駐車場の開設							B 継続
	平田駅モビリティマネジメント事業							
市民運動や啓発活動の推進	ノーマイカーデー運動の推進(政策課)							B 拡大
	松本カーフリーデー運動の推進 平成19年度は、世界カーフリーデーに参加							
	アイドリングストップ運動の推進(環境保全課)							C 継続
	エコドライブの啓発							
各種計画の策定や見直し、環境整備の実施	松本市総合都市交通計画の策定(計画課)							B 継続
	交通バリアフリー構想の推進(交通安全課)							A 継続
	自転車にやさしい街づくり事業(交通安全課)							A 継続
総合評価	評価ランク	評価理由		今後の方向性		市民委員会施策提言		
		<p>個々の事業については、一定の成果をあげていたり、整備が進んでいるものもあるが、松本市全域(または中心市街地)を考えたとき、まだほんの一部でしかなく、環境問題を考えるとき具体的な負荷の軽減策になっていない。</p> <p>具体的な基盤整備は多額の経費がかかるため、簡単には進めることができないが、意識啓発等の運動も一定のところまで伸び悩んでいる現実がある。</p> <p>市民満足地度を見ても、市民からは評価されていない。</p>		<p>費用対効果を考えたとき、どこまで拡大できるか判断が難しいところがある。</p> <p>地方都市においては、自家用車への依存度が高いことから、大幅な改善は見込めないが、ソフト事業や市民運動により市民に訴えていくことに力を入れて進めていく。</p> <p>また、総合都市交通計画の見直しが進められており、トータルバランスのとれた計画を元に、長期的な視野に立ち計画的に整備を進めていくこととする。</p>		<p>誰もが環境問題の大切さは痛感していますが、合併して広域化した松本市において、公共交通機関の整備充実なしには手も足も出せないことが多々あります。環境事業がこの地域の停滞への第一歩とならないよう腰を据えた取り組みを望みます。</p>		

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	ノーマイカーデー運動の推進			1
-------	---------------	--	--	---

事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	政策部 政策課	課コード	021000
		記入者	土屋	電話	1114
第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計	一般会計
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	総務費・総務管理費
	1	環境に配慮した交通政策の実現をめざす		大業	交通対策事業費

1 概要	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		1 自家用車を利用して、通勤・通学している市民及び近隣市町村住民 2 自家用車を利用して中心市街地に入ってくる市民、近隣市町村住民、観光客等	1 通勤・通学時の自家用車利用をやめて、公共交通機関や自転車等環境にやさしい通勤・通学手段としていく。 2 中心市街地に入ってくる車両総数を抑えて、環境にやさしいまちづくりを進めていく。

1 概要	事業内容・計画	内 容		基礎となる計画
		1 松本市ノーマイカーデー推進市民会議に負担金を支出し、会員のノーマイカー通勤の実践と拡大、新規加盟企業加入促進、ワークショップ会議の開催(随時)、ノーマイカー意識高揚のための啓発事業等を実施。 2 平成19年度は、上記の事業のほかに、市制施行100周年記念事業として、100万円の助成を受け、世界カーフリーデーへの参加をめざしている。 3 松本市から委託を受け、平成19年度から3年間、平田駅利用促進に係るソフト事業としてモビリティマネジメントを実施する予定。		
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等

成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等	H22目標値
	加盟団体数		団体	毎年度当初の加盟団体数	47
	松本市役所におけるノーマイカーデー実施率		%	月2回以上の実施率(全庁年平均)	65.0

2 事業執行(DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析(CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
事業費	総事業費	万円	372.8	413.6	411.7	673.3	評価・分析(CHECK)	必要性	A	A	
	事業費	万円	290.0	290.0	290.0	430.0		有効性	B	B	
	(内訳)	国・県補助金	万円					40.0	効率性	B	B
		市(一般)	万円	290.0	290.0	290.0		390.0	公平性	B	B
		市(起債)	万円						優先性	B	B
		その他( )	万円						総合評価	B	B
		減価償却費	万円					1 市民会議と連携して、松本カーフリーデーや街頭キャンペーン、研修会やフォーラム等を開催しているが全市的な普及までに至っていない。 2 参加団体は、増加傾向にある。 3 市のノーマイカーデー実施率は、合併4地区の公共交通機関が不十分のため、H17年に落ちたもの。			
	(職員数)	人件費	万円	82.8	123.6	121.7	243.3	4 展開(ACTION)	展開の方向	展開の手段	
		正規職員	人	0.10	0.15	0.15	0.30		拡大	委託化	
		嘱託職員	人						継続	市民参加	
臨時職員		人					縮小		事業主体の見直し		
	合計	人	0.10	0.15	0.15	0.30	廃止	手続きの見直し			
	事業費に対する収入等の割合	%					休止	業務の見直し			
コスト	加盟団体当たり	団体	21	31	31	38	4 展開(ACTION)	統合	規模の見直し		
	単位当たりコスト	円	177,524	133,419	132,790	177,184		市制施行100周年事業の一環として、世界カーフリーデーに参加し、イベントを通じて、ノーマイカー運動の普及啓発を推進。 平田駅モビリティマネジメント事業を受託し、ノーマイカー運動の啓発を実施。			
	市民一人当たりコスト	円	18	18	18	29					
指標	加盟団体数	団体	21	31	31	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		147.6	100.0	66.0%					
	松本市役所におけるノーマイカーデー実施率	%	67.0	62.7	62.7	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		93.6	100.0	96.5%					

市民協働	松本市ノーマイカーデー推進市民会議と連携して実施
備考	平成19年度事業費のうち、市民会議への負担金は、230万円で前年度より60万円減、世界カーフリーデー事業費で100万円助成、モビリティマネジメントで100万円の委託。(なおモビリティマネジメントは、国から40万円の助成がある。)

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		パークアンドライド事業				2							
		担当 部課	政策部 政策課	課コード 021000	電話 1114								
事業期間		平成 12 年度 ~ 平成 年度	記入者 土屋										
第8次基本 計画の位置 付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計	一般会計								
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	総務費・総務管理費								
	1	環境に配慮した交通政策の実現をめざす		大業	交通対策事業費								
1 概要 (PLAN)	事業の目的		意図(どういう状態にしたいのか)										
	1 松本市中心市街地に通勤、通学、買物等で入ってくる市民もしくは近隣市町村住民 2 長野自動車道神林バス停から高速バスを利用する市民及び近隣市町村住民		1 松電新村駅、長野自動車道神林バス停、JR平田駅の駐車場に車を置き、電車あるいはバスにより市街地に流入。 2 中心市街地への自動車流入数の削減により、交通渋滞の解消、排気ガスの削減、公共交通機関の利用者増を図る。										
	事業内容・計画		内 容			基礎となる計画							
	1 パークアンドライド事業の全体計画は、 鉄道と自家用車の連携(パークアンドレールライド):新村駅、平田駅 鉄道とバスの連携(バスアンドレールライド):村井駅 自家用車とバスの連携(パークアンドバスライド、イベント時):神林バス停 中心市街地の循環バスの拡充 バスサービス不便地域の解消 2 H18年度は、JR平田駅に駐車台数75台のP & R駐車場を整備		市民要望(ニーズ)等の状況			国・県・民間等における類似事業							
成果指標 活動指標		指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値						
		P & R 駐車場容量		台	= 市内P & R 駐車場台数の合計		180.0						
		P & R 利用割合		%	= 年間利用台数 / 稼働日数 × 駐車場容量 × 100		75.0						
2 事業執行 (DO)	項 目		単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価		
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度		必要性	A	A		
	(内 訳)	総事業費	万円	229.5	311.5	2,463.3	591.0		有効性	A	A		
		事業費	万円	146.7	146.7	2,220.0	456.0		効率性	B	B		
		国・県補助金	万円			200.0			公平性	C	C		
		市(一般)	万円	146.7	146.7	2,020.0	456.0		優先性	B	B		
		市(起債)	万円						総合評価	B	B		
		その他( )	万円						1 既設駐車場の利用率は毎年アップしており、特に神林駐車場は常時満車の状態が多くなってきており、市民から苦情が寄せられるようになってきた。 2 平田駅にP & R駐車場を整備し、H19より正式に供用開始したが、現状では利用率が非常に高い。				
	(職 員 数)	減価償却費	万円						展開の方向			展開の手段	
		人件費	万円	82.8	164.8	243.3	135.0		拡大		委託化		
		正規職員	人	0.10	0.20	0.30	0.15		継続		市民参加		
		嘱託職員	人				0.05		縮小		事業主体の見直し		
	コスト	臨時職員	人						廃止		手続きの見直し		
		合計	人	0.10	0.20	0.30	0.20		休止		業務の見直し		
		事業費に対する収入等の割合	%						統合		規模の見直し		
延利用台数		台	23,935	24,542	26,231	45,000	4 展開 (ACTION)						
指標	単位当たりコスト	円	96	127	939	131	実証実験で行っているパークアンドライド事業だが、平田駅を含め3ヶ所で実施しており、効果も認められるため、本格稼働に移行。 そのために、成果目標を定めた実行計画に基づき、具体化を検討。						
	市民一人当たりコスト	円	11	14	108	26							
	P & R 駐車場容量	台	105	105	105	H18目標達成率							
	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	58.3%							
市民協働	平田駅 P & R 駐車場の日常管理は、地元町会の協力を得て行うもの												
	備考	H18の事業費のうち、2,000万円(国交付金含む)は、平田駅 P & R 駐車場整備工事にかかるもの											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	市内循環100円バス(タウンズニーカー)事業	3
-------	------------------------	---

事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 年度	担当部課	政策部 政策課	課コード	021000
		記入者	土屋	電話	1114

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算科目	会計	一般会計
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	総務費・総務管理費
	1	環境に配慮した交通政策の実現をめざす		大業	交通対策事業費

1 概要	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		中心市街地を移動する住民、学生、観光客等	1回30分で周回するバス路線コースを、乗車料金大人100円均一として、市内移動の利便性を図るもの。

1 概要	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 市民や、観光客の気軽な足として、市内循環100円バス「タウンズニーカー」を運行。 平成11年4月 北コース開設 平成14年4月 東コース開設 平成15年4月 南コース開設 平成19年8月 西コース開設予定 2 乗車料金は、1回大人100円、小人50円。 3 3コース共通、乗り放題の1日乗車券は、大人300円、小人150円。 4 30分間隔で運行しているので気軽な利用が可能。	
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業
		市内各地にタウンズニーカーとの要望は多い。	根拠法令等

成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	延乗客人数	人	3コースの年間延人数	300,000
	1台当りの平均乗車人数	人	3コースの平均	12.0

2 事業執行(DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析(CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	8.3	8.2	240.6	874.1		必要性	A	A
		事業費	万円			200.0	793.0		有効性	B	B
		(内)	万円						効率性	B	B
		国・県補助金	万円						公平性	B	B
		市(一般)	万円			200.0	793.0		優先性	C	C
		市(起債)	万円						総合評価	B	B
		その他( )	万円								
		減価償却費	万円								
		人件費	万円	8.3	8.2	40.6	81.1		1 タウンズニーカーの利用状況は、平成14年度開設以来、一定の利用率を保っており安定した需要がある。		
		(職員数)	人	0.01	0.01	0.05	0.10		2 東コースの利用が一番高く、次いで北コース、南コースだったが、平成18年度は、南コースの方が北コースを上回った。		
		正規職員	人								
		嘱託職員	人								
		臨時職員	人								
合計	人	0.01	0.01	0.05	0.10						
事業費に対する収入等の割合	%										

2 事業執行(DO)	コスト	バス運行回数当たり	回	21,797	21,968	19,499	22,000	4 展開(ACTION)	展開の方向	展開の手段
		単位当たりコスト	円	4	4	123	397		拡大	委託化
		市民一人当たりコスト	円	0	0	11	38		継続	市民参加
	指標	延乗客人数	人	257,172	251,328	230,794	H18目標達成率		縮小	事業主体の見直し
		対前年度伸び率	%		97.7	91.8	76.9%		廃止	手続きの見直し
		1台当りの平均乗車人数	人	11.8	11.4	11.8	H18目標達成率		休止	業務の見直し
	対前年度伸び率	%		96.6	103.5	98.3%	統合	規模の見直し		

市民協働	
備考	平成18年度から19年度にかけて東コースの路線上で道路整備が行われており、迂回路のためバス運行回数が大きく減っているもの。事業費は、バス購入補助金のみ。運行経費は松本電鉄が負担。

松本駅西口整備完成にあわせて、平成19年8月より、西コースを開設予定。松本警察署や渚を経由し、合同庁舎までの周回コース。西コース開設後は、現在の合庁線は廃止。  
他にもタウンズニーカーの要望は多いが、需要等考慮しながら事業者と協議。

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	アイドリングストップ運動の推進	4
-------	-----------------	---

事業期間		平成 9 年度 ~ 平成 22 年度	担当 部課	市民環境部 環境保全課	課コード	041500
記入者		藤森	電話	1425		
第8次基本 計画の位置 付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計	一般会計	
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	衛生費	
	1	環境に配慮した交通政策の実現をめざす		大業	I S O 推進事業費	
事業の 目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	1 2 3	市の職員 市民 事業者			不要なマイカー利用やアイドリングを止めることによって、 大気汚染防止、省エネと地球温暖化防止を図る。	
事業内容 ・計画	内 容			基礎となる計画		
	1 街頭広報宣伝：年1回ショッピングセンター等で県との合同で実施 2 市ホームページ：アイドリングストップを掲載 3 啓発看板：18年度は長野県地球温暖化対策条例にもとづき啓発看板を作成し、該当施設等へ配布			松本市環境基本計画		
	市民要望（ニーズ）等の状況			国・県・民間等における類似事業		根拠法令等
				国：エコドライブ、スマートドライブ運動、チーム-6 県：アイドリングストップ運動、特定駐車場のアイドリングストップ看板の設置		国：アイドリングストップ運動推進会議 県：長野県地球温暖化対策条例
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値
	ノーマイカーデー運動実施企業数		事業所			25

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
		総事業費	万円	1.0	1.0	19.1	1.0		必要性	B	B	
		事業費	万円			11.0			有効性	D	D	
		国・県補助金	万円						効率性	C	C	
		市（一般）	万円			11.0			公平性	AA	B	
		市（起債）	万円						優先性	B	C	
		その他（ ）	万円						総合評価	B	C	
		減価償却費	万円						ストップ＆ゴーを煩雑に行わなければならない日本の交通事情では停車中のアイドリングストップの実行はなかなか難しいのが現状です。アイドリングストップ専用車は性能的に全く問題はないものの、車種が少ないこと、価格がやや高いため普及が遅れています。			
		人件費	万円	1.0	1.0	8.1	1.0		展開の方向			
		正規職員	人	0.00	0.00	0.01	0.00		展開の手段			
		嘱託職員	人						拡大		委託化	
		臨時職員	人	0.00	0.00		0.00		継続		市民参加	
		合計	人			0.01			縮小		事業主体の見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%						廃止		手続きの見直し	
コスト	啓発看板作成数	件			50	4 展開 (ACTION)	休止		業務の見直し			
	単位当たりコスト	円			3,822		統合		規模の見直し			
	市民一人当たりコスト	円	0	0	1		0	アイドリングストップ運動だけでなく、地球温暖化防止運動の一環として行うことによって効率的な運動を推進。今後はアイドリングストップ車の公用車への採用など普及促進策を検討。				
指標	ノーマイカーデー運動実施企業数	事業所			9	H18目標達成率	観光地駐車場の観光バスのアイドリングストップを啓発。					
	対前年度伸び率	%		-	-	36.0%						
	対前年度伸び率	%		-	-							
市民協働	ノーマイカーデー推進市民会議 松本市地球温暖化防止市民ネットワーク エコネットまつもと											
備考	18年度予算は市の施設のアイドリングストップ看板作成費のみ、他は街頭宣伝の人件費相当額のみで予算なし											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	松本市総合都市交通計画の策定	5
-------	----------------	---

事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度	担当 部課	建設部 計画課	課コード	081000
		記入者	牛越	電話	1912

第8次基本計画の位置付け	4	安全で安心してゆとりをもって暮らすまち	予算科目	会計	一般会計
	1	ゆとりある快適な都市環境のまちをつくる		款・項	土木費
	1	ゆとりある総合的な交通環境の構築をめざす		大事業	都市計画策定事業費

1 概要	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		合併による市域拡大や少子高齢化の進行など、社会情勢の変化に対応するため、現在の総合都市交通計画(平成12年3月策定)の見直しを行うもの。	将来の社会情勢を見据えた交通手段の適切な役割分担や、土地利用と一体的・総合的に策定した交通計画により、人や環境にやさしい交通体系を実現する。

1 概要	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		長野県が策定する「松本都市圏総合都市交通計画」と整合を図りながら策定する、松本市の交通計画マスタープラン。 平成17~18年度:都市計画道路見直し検討会への参加、及び幹線道路の現況整理 平成19年度:交通手段の分析、将来動向、都市圏ODへの反映事項検討 平成20年度:実態調査、交通手段別整備方針検討 平成21~22年度:交通網検討及び計画策定 平成23年度:計画書印刷製本	松本都市圏総合都市交通計画(長野県) 松本市国土利用計画 松本市総合都市交通計画
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業
		長期未着手都市計画道路の土地利用制限の改善・円滑で安全な交通網の構築	松本都市圏総合都市交通体系調査(長野県)

1 概要	成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		交通計画への市民意見の反映	回	市民会議、パブリックコメント等の実施	12回

2 事業執行(DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析(CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
	(内訳)	総事業費	万円		8.2	2,247.7		6,371.0	必要性	A	A
		事業費	万円			1,680.0		5,560.0	有効性	A	B
		国・県補助金	万円						効率性	A	B
		市(一般)	万円			1,680.0		5,560.0	公平性	A	A
		市(起債)	万円						優先性	A	B
		その他( )	万円						総合評価	A	B
	(職員数)	減価償却費	万円						計画策定の前段として、道路や公共交通の現状や将来動向等に関する基礎調査(H18、H19)を行うもので、平成20年度から、松本都市圏総合都市交通計画(長野県主催)と歩調を合わせて策定に着手するために必要不可欠な調査。		
		人件費	万円		8.2	567.7		811.0	展開の方向	展開の手段	
		正規職員	人		0.01	0.70		1.00	拡大	委託化	
		嘱託職員	人						継続	市民参加	
	コスト	臨時職員	人						縮小	事業主体の見直し	
		合計	人		0.01	0.70		1.00	廃止	手続きの見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%						休止	業務の見直し	
指標	交通計画への市民意見の反映	回				H18目標達成率	統合	規模の見直し			
	対前年度伸び率	%		-	-		合併による市域拡大や少子高齢化の進行など、松本市を取り巻く社会情勢の変化に対応できる交通計画を市民を含む、様々な主体と協議しながら策定。				
	平成22年度までに計画策定					H18目標達成率					
市民協働	対前年度伸び率	%		-	-						
	市民協働	松本市都市計画策定市民会議や、パブリックコメントの募集等を適宜実施し、計画に市民意見を反映させる。									
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	自転車にやさしい街づくり事業	6
-------	----------------	---

事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	建設部 交通安全課	課コード	082800
		記入者	松澤	電話	1871

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算科目	会計	一般会計
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	土木費・土木管理費
	1	環境に配慮した交通政策の実現をめざす		大事業	自転車にやさしい街づくり事業費

1 概要	事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
		・自転車利用者（通勤・通学者、買い物客、観光客等）	自転車は、市民の最も身近な交通手段であることから、自転車の「適正利用」「安全利用」「有効利用」を合わせた『自転車にやさしい街づくり事業』を市民と協働で推進することにより、誰もが安全で安心してゆとりをもって、自転車が利用できる交通環境等の構築をめざします。

1 概要	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 『自転車にやさしい街づくり事業』について (1) 自転車の適正利用 ア 放置自転車対策（整理区域内の放置自転車の撤去・路上駐輪場の検討等） (2) 自転車の安全利用 ア 自転車専用レーン等の整備（専用レーンの整備、通行可歩道の整備等） イ 自転車運転免許証の発行（小学生時からの交通規則やマナー教育） (3) 自転車の有効利用 ア 放置自転車の再利用（放置自転車の活用方法、レンタル事業等の検討）	
		市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業

1 概要	事業内容・計画	市民や自転車利用団体等から自転車にやさしい道路環境整備等について要望がある。	根拠法令等	松本市自転車の安全利用及び自転車等の駐車対策に関する条例
------	---------	--	-------	------------------------------

1 概要	成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		自転車レーン等整備実施距離数	m	整備実施距離数	4,970
		自転車運転免許証発行済小学校数	校	免許証発行済小学校	17

2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
事業費	総事業費	万円			3,846.6	3,332.2	4 展開 (ACTION)	必要性	A	A	
	事業費	万円			2,084.0	1,894.0		有効性	A	B	
	(内訳)	国・県補助金	万円						効率性	A	B
		市（一般）	万円			2,084.0		1,894.0	公平性	A	A
		市（起債）	万円						優先性	A	A
		その他（ ）	万円						総合評価	A	A
	減価償却費	万円						1 「適正利用」の放置自転車対策については、関係条例を改正し、放置自転車整理区域を拡大し、駅周辺は良好な環境になってきている。 2 「安全利用」の自転車専用レーン等の整備については、利用者からは概ね利用しやすいと好評です。 3 今後の計画は検討会議で協議中			
	人件費	万円			1,762.6	1,438.2					
	(職員数)	正規職員	人			2.00			1.60		
		嘱託職員	人			0.40			0.40		
臨時職員		人			0.20	0.20					
合計	人			2.60	2.20						
	事業費に対する収入等の割合	%									
コスト	自転車レーン等整備実施距離数	m			600	600	展開の方向	拡大		委託化	
	単位当たりコスト	円			64,110	55,537		継続		市民参加	
	市民一人当たりコスト	円			168	146		縮小		事業主体の見直し	
指標	自転車レーン等整備実施距離数	m			600	H18目標達成率		廃止		手続きの見直し	
	対前年度伸び率	%			-	-		12.1%	休止		業務の見直し
	自転車運転免許証発行済小学校数	校			5	H18目標達成率	統合		規模の見直し		
	対前年度伸び率	%			-	-	29.4%	事業計画策定に当たっては、地域の町会・商店街・関係団体及び一般公募者等で組織する「自転車にやさしい街づくり事業」検討会議を設置して市民協働で、協議・検討を重ね、事業を推進。			

市民協働	「自転車にやさしい街づくり事業」検討会議を設置して市民協働で、協議・検討を行っている。
------	---

備考	
----	--



平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	交通バリアフリー構想の推進	7
-------	---------------	---

		担当 部課	建設部 交通安全課	課コード	082800
		記入者	小島	電話	1874
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度				
第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算科目	会計	
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	
	1	環境に配慮した交通政策の実現をめざす		大業	
1 概要	事業の目的	対象（誰を・何を） ・市民（障害者、高齢者等） ・公共交通機関、道路等	意図（どういう状態にしたいのか） 超高齢社会の到来に伴う交通弱者の増加に備え、安全で移動しやすい交通環境を実現する為、公共交通機関のバリアフリー化を促進するとともに、道路全体の環境を歩行者・自転車・自動車など利用者にとってより快適で安全なものとする。		
	事業内容・計画	内 容 1 特定事業計画(公共交通、道路、交通安全等) (1) 松本駅東西自由通路の整備等（エレベーター、エスカレーター、多機能トイレ設置） (2) 歩道の勾配や段差等の改善による路面の平坦化を推進 H19年度より「歩行空間あんしん事業」として、年間予算50,000千円を計上 (3) 点字ブロックの経路上の規格統一と連続性の確保 (4) 市内の主要な交差点における、信号の高度化（LED）の推進 (5) 放置自転車対策（放置自転車整理区域の拡大及び撤去時間の短縮）	基礎となる計画 交通バリアフリー基本構想		
1 概要		市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	
	成果指標活動指標	指標名称 信号機の高度化（LED）の推進	単位 箇所	指標の計算式等 LED信号機の設置（改良）箇所	H22目標値 5.0

項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
総事業費	万円		164.8	162.2	162.2	この基本構想の方針を、松本駅東西自由通路の整備、放置自転車対策などの様々な事業へ反映し、安全で移動しやすい交通環境の実現へ推進しております。	必要性	A	A
事業費	万円						有効性	A	A
(内訳)							効率性	A	B
国・県補助金	万円						公平性	A	A
市（一般）	万円						優先性	A	B
市（起債）	万円						総合評価	A	A
その他（ ）	万円						4 展開 (ACTION) 展開の方向   展開の手段 拡大   委託化 継続   市民参加 縮小   事業主体の見直し 廃止   手続きの見直し 休止   業務の見直し 統合   規模の見直し		
減価償却費	万円								
人件費	万円		164.8	162.2	162.2				
(職員数)									
正規職員	人		0.20	0.20	0.20	今後は、バリアフリーより大きな広がりをもった、ユニバーサルデザインの考え方を「歩行空間あんしん事業」へ取り入れ推進。			
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人		0.20	0.20	0.20				
事業費に対する収入等の割合	%								
コスト									
単位当たりコスト	円								
市民一人当たりコスト	円		7	7	7				
指標									
信号機の高度化（LED）の推進	箇所		1	1	H18目標達成率				
対前年度伸び率	%		-	100.0	20.0%				
対前年度伸び率	%		-	-	H18目標達成率				
市民協働									
備考									



区分	施策の事業展開							4-1-2
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H22以降	備考
ごみ減量活動	可燃・不燃物収集事業							
	ごみ・資源物収集日程表、分け方・出し方印刷							
	ごみステーション建設費補助金							
	事業所ごみ減量指導事務							B 継続
	ごみ減量機器購入補助金							B 継続
	資源物収集事業							A 継続
	有価資源物リサイクル事業助成金							A 継続
	雑びん・ペットボトル収集処分事業							B 継続
	乾電池処分委託							
	蛍光管処分委託							
資源化推進活動	廃食用油資源化事業							B 継続
	資源物集団回収事業							
	資源物休日拠点収集							B 継続
	買い物袋持参運動事務							B 継続
	松本市環境衛生協議会補助金							
	生ごみ堆肥化講習会							B 継続
	中信地区ごみ減らし討論会補助金							B 継続
啓蒙・啓発・団体活動補助	(新)一般廃棄物処理基本計画策定事業							
計画の立案								
総合評価	評価ランク	評価理由		今後の方向性		市民委員会施策提言		
		<p>ごみ減量・資源化の推進については、ごみの減量・リサイクル率等が計画を下回っている現状であり、また不法投棄、ポイ捨て等も多く見受けられ、一部とは言え市民意識が低い現状がある。</p> <p>また、容器包装プラスチックの分別など、高齢者等には分かりにくいものもあり、一部に分別の不徹底が見受けられる。</p> <p>ごみ減量対策が一部の市民の努力になっており、全市的な意識の共有に至っていない。</p>		<p>市民・事業者・行政がそれぞれの立場で、ごみ減量・リサイクルの推進のために、排出抑制、再利用、再資源化に積極的かつ具体的に取り組み、また不法投棄、ポイ捨て等の防止のため、啓発活動を反復・継続して進める。</p> <p>そのためには、市民にわかりやすい目標値を設定し、その成果を公表したり、様々な研究成果を公表するなど、市民意識をさらに高める効果的な方策を模索し、地球規模の環境問題として考えていく。</p>		<p>継続的に施策を推し進めるとともに、ゴミ問題についての市民意識を喚起向上させるようにしてください。たとえば、市民生活と結びついたレベルで環境改善の具体的な目標値と成果を公表すると、ゴミ袋の値上げなどを考えてください。</p> <p>また、ゴミ減量の観点からも、公平性の観点からも、ゴミを多く出した人がゴミ処理費用をより多く負担するようになっているようにしたいと思います。</p>		

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	事業所ごみ減量指導事務	1
-------	-------------	---

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	市民環境部 環境清掃課	課コード	42000
		記入者	田村	電話	2461

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項
	2	生産・消費・廃棄を管理・循環させる社会の構築をめざす		大業

1 概要	事業の目的	対象(誰を・何を) 年間18t以上のごみ排出事業所 ごみの分別・減量化指導 「ごみ減量行動計画」「廃棄物管理責任者の選出」の提出	意図(どういう状態にしたいのか) 産業廃棄物と一般廃棄物を分別し適正に処理を行うことにより、年間18tを排出する事業所をベースとして、前年度対比で毎日2kgの減量に取り組む。
------	-------	---	--

1 概要	事業内容・計画	内容	基礎となる計画
		事業系ごみ減量を推進するため、年間排出量18t以上の事業所に「ごみ減量行動計画」「廃棄物管理責任者の選出」の提出を義務付け、減量・再資源化および適正処理の協力依頼と指導を行うもの ・年間18t以上のごみ排出事業所のリストアップ ・多量排出事業所への訪問、ごみの減量化を指導 ・「ごみ減量行動計画」「廃棄物管理責任者」の提出を促す ・継続的に訪問し年度ごとの目標設定を定め、それを実践する指導を行う	第2次ごみ減量推進行動計画
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業 根拠法令等
			松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

1 概要	成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		評価対象事業所数	所	平成22年度まで	250.0
		届出書提出事業所割合	%	= 提出事業所数 / 対象事業所数 × 100	100.0

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価		
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度						
		総事業費	万円		329.6	973.2	729.9			必要性	B	A	
		(内訳)	事業費	万円							有効性	B	B
			国・県補助金	万円							効率性	B	B
			市(一般)	万円							公平性	A	B
			市(起債)	万円							優先性	A	A
			その他( )	万円							総合評価	B	B
		(職員数)	減価償却費	万円							1 ごみ減量対策の一翼を担う。 2 事業所主体であるため、相手が活動を理解して実践に移すまでに時間を要する。 3 家庭系ごみと同時進行で減量を推進しなければ、全体としての成果が評価できない。		
			人件費	万円		329.6	973.2		729.9		展開の方向	展開の手段	
			正規職員	人		0.40	1.20		0.90		拡大	委託化	
			嘱託職員	人							継続	市民参加	
			臨時職員	人							縮小	事業主体の見直し	
		合計	人		0.40	1.20	0.90			廃止	手続きの見直し		
		事業費に対する収入等の割合	%							休止	業務の見直し		
コスト	対象事業所数	所		210	210	220	4 展開 (ACTION)	統合	規模の見直し				
	単位当たりコスト	円		15,695	46,343	33,177		単に排出量だけでなく事業所の業務内容に踏み込み、業種により効果的な減量対策を提案。 新規事業所を加え、当該事業所の実態調査を行い、対象事業所を再度検討。 対象事業所以外にも減量する意義を啓発し、賛同事業所を普及。					
	市民一人当たりコスト	円		14	43	32							
指標	評価対象事業所数	所		135	135	H18目標達成率							
	対前年度伸び率	%		-	100.0	54.0%							
	届出書提出事業所割合	%		0.0	60.0	H18目標達成率							
	対前年度伸び率	%		-	-	60.0%							

市民協働	
備考	

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		資源物収集事業						2	
		担当部課		市民環境部 環境清掃課		課コード		42000	
		記入者		犬飼		電話		2461	
事業期間		昭和 53 年度 ~ 平成 年度				会計		一般会計	
第8次基本計画の位置付け		4 美しい環境を大切に未来につなぐまち				款・項		衛生費・清掃費	
		1 環境に負荷の少ないまちをつくる				大事業		ごみ減量対策事業費	
		2 生産・消費・廃棄を管理・循環させる社会の構築をめざす							
1 概要 (PLAN)	事業の目的		対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)			
			市民、事業所、観光客等の滞在者から排出される市内の資源物			ごみ減量を推進し、循環型社会を構築するため、可能なものほ できるだけ資源物として排出されるよう、分別の徹底と円滑な 収集を行い、市民が資源物を出しやすい環境づくりを進める。			
	事業内容・計画		内 容			基礎となる計画			
			1 資源物の分別方法と回収方法のチラシを各戸配布し、周知・徹底を図る。 2 地区の実情に応じて収集回数を設定し、委託契約により収集業務を実施。 3 有価資源物は正確に検量し、適正価格で売却を行う。			第2次ごみ減量推進行動計画			
			市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等		
						資源物の有効な利用の促進に 関する法律 容器包装に係る分別収集及び 再商品化の促進等に関する法 律			
成果指標 活動指標		指標名称		単位		指標の計算式等		H22目標値	
		資源物収集量		t				19,800.0	
		リサイクル率		%		資源物/一般廃棄物×100		24.0	
2 事業執行 (DO)	項 目		単 位		実 績			見 込	
					H16年度 H17年度 H18年度			H19年度	
	総事業費		万円		11,197.8 12,374.2 12,714.3			12,558.0	
	事業費		万円		10,104.8 11,285.2 11,637.3			11,481.0	
	(内訳)		万円						
	国・県補助金		万円						
	市(一般)		万円		10,104.8 11,285.2 11,637.3			11,481.0	
	市(起債)		万円						
	その他( )		万円						
	減価償却費		万円						
	(職員数)		人		1,093.0 1,089.0 1,077.0			1,077.0	
	人件費		万円						
	正規職員		人		1.00 1.00 1.00			1.00	
	嘱託職員		人		1.00 1.00 1.00			1.00	
	臨時職員		人						
合計		人		2.00 2.00 2.00			2.00		
事業費に対する収入等の割合		%							
コスト		町会数		385 464 464			464		
		単位当たりコスト		円 290,852 266,685 274,015			270,647		
		市民一人当たりコスト		円 537 542 557			550		
指標		資源物収集量		t		14,582 16,524 16,369		H18目標達成率	
		対前年度伸び率		%		/ 113.3 99.1		82.7%	
		リサイクル率		%		14.0 14.9 15.8		H18目標達成率	
		対前年度伸び率		%		/ 106.4 106.0		65.8%	
市民協働									
備考									
		3 評価・分析 (CHECK)		評価項目		第1次評価		第2次評価	
				必要性		A		A	
				有効性		A		A	
				効率性		B		B	
				公平性		A		A	
				優先性		A		A	
				総合評価		A		A	
				年間を通じ、資源物の収集業務がス ムーズに実施できた。					
		4 展開 (ACTION)		展開の方向		展開の手段			
				拡大		委託化			
				継続		市民参加			
				縮小		事業主体の見直し			
				廃止		手続きの見直し			
				休止		業務の見直し			
				統合		規模の見直し			
		ごみ減量を推進するため、継続して 資源物の収集事業を円滑に推進。							

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名	有価資源物リサイクル事業助成金	3
-------	-----------------	---

		担当 部課	環境清掃課		課コード	42000					
		記入者	犬飼		電話	2461					
第8次基本 計画の位置 付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち			予算 科目	会計 一般会計					
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる				款・項 衛生費 ・ 清掃費					
	2	生産・消費・廃棄を管理・循環させる社会の構築をめざす				大事業 ごみ減量対策事業費					
1 概要 (PLAN)	事業の 目的		交付先 市内の全町会、集団回収実施主体		補助金・負担金等の目的、効果 町会集積所や集団回収施設に出された資源物に応じ助成金を交付することにより、資源物のリサイクル運動を推進する。						
	事業内容 ・計画		補助金・負担金等の算定基準 アルミ：30円/Kg その他：4円/Kg (その他の内訳：鉄などの金属類、新聞、雑誌、段ボール、布類、一升びん、ビールびん、ジュースびん)		交付先の具体的な活動内容 一般家庭から排出された資源物を、町会の集積所や集団回収施設に集積する。						
			市民要望（ニーズ）等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等				
							松本市有価資源物リサイクル事業助成金交付要綱				
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値					
	資源物回収量		t			19,800					
リサイクル率		%	(資源物の量 ÷ 一般廃棄物の量) × 100		24.0						
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	補助金等の 性格 3 評価・分析 (CHECK)	交付先区分	市民団体等	
		総事業費	万円	5,974.9	6,778.7	5,946.1	6,547.1		種類別	その他	
		事業費	万円	5,647.0	6,452.0	5,623.0	6,224.0		性質	任意的	
		国・県補助金	万円	4,677.0	4,933.0	4,914.0	5,300.0		継続性	有	
		市（一般）	万円	970.0	1,519.0	709.0	924.0		終期設定	平成23年度以降	
		人件費	万円	327.9	326.7	323.1	323.1		評価項目	第1次評価	第2次評価
		正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30		必要性	A	A
	嘱託職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	有効性	A	A		
	臨時職員	人					効率性	B	B		
	合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	公平性	A	A		
	交付先の 内容 (内訳)	総事業費	万円	5,647.0	6,452.0	5,623.0	6,224.0	展開の方向	市内の全町会、及び集団回収施設から資源物を回収し、リサイクル率を上げることができた。		
		市補助金等	万円	5,647.0	6,452.0	5,623.0	6,224.0				
		市以外の補助金等	万円								
	その他	万円					展開(ACTION)	家庭から排出されるごみを資源化し、ごみ減量を推進するため、助成事業を継続実施。			
	市の補助率・負担率	%	100.0	100.0	100.0	100.0					
コスト	町会数	町会	385	464	464	464	4	拡大			
	単位当たりコスト	円	155,192	146,093	128,149	141,101					
指標	資源物回収量	t	14,582	16,487	15,592	H18目標達成率	4	継続			
	対前年度伸び率	%		113.1	94.6	78.7%					
	リサイクル率	%	14.0	14.9	15.8	H18目標達成率				縮小	
備考	対前年度伸び率	%		106.4	106.0	65.8%	4	休止			
										統合	

平成19年度 事務事業評価票 (補助金・負担金用)

事務事業名		ごみ減量機器購入補助金				4					
事業期間		昭和 58 年度 ~ 平成 年度		担当 部課	環境清掃課		課コード	42000			
				記入者	丸山		電話	2461			
第8次基本 計画の位置 付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち			予算 科目	会計		一般会計			
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる				款・項		衛生費 ・ 清掃費			
	2	生産・消費・廃棄を管理・循環させる社会の構築をめざす				大事業		廃食用油資源化事業			
1 概要 (PLAN)	事業の 目的		交付先		補助金・負担金等の目的、効果						
	ごみ減量機器を購入する市民及び市内の事業所		家庭から排出される可燃ごみの1/3を占める生ごみの減量化を図る								
	事業内容 ・計画		補助金・負担金等の算定基準		交付先の具体的な活動内容						
	1 堆肥化処理容器 : 購入価格の2/3 (限度額15,000円) 2 堆肥化処理機 : 購入価格の1/2 (限度額40,000円) 3 選定木処理機 : 購入価格の1/2 (限度額50,000円)		家庭や事業所から排出される生ごみを堆肥化し、家庭菜園やガーデニングなどに使用する								
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等					
成果指標 活動指標		指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値				
		交付件数		件			400				
		可燃ごみの削減率(合併後)		%	$(H17可燃ごみ量 - 可燃ごみ量) \div H17可燃ごみ量 \times 100$		2.0				
2 事業執行 (DO)	項目		単位	実績			見込	補助 金等 の性 格  3 評価 ・分 析 (C H E C K)  4 展 開 (A C T I O N)	交付先区分	個人	
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度		種類別	その他	
	総事業費		万円	943.4	1,195.2	1,110.3	1,129.3		性質	任意的	
	事業費		万円	695.0	948.0	867.0	886.0		継続性	無	
	(内訳)		万円						終期設定	平成23年度以降	
	国・県補助金		万円						評価項目	第1次評価	第2次評価
	市(一般)		万円	695.0	948.0	867.0	886.0		必要性	B	B
	人件費		万円	248.4	247.2	243.3	243.3		有効性	A	B
	(職員数)		人						効率性	B	B
	正規職員		人	0.30	0.30	0.30	0.30		公平性	A	B
	嘱託職員		人						優先性	A	B
	臨時職員		人						総合評価	A	B
	合計		人	0.30	0.30	0.30	0.30		堆肥化処理容器はS61から、堆肥化処理機はH10から、剪定木処理機はH15から補助を開始し、H18は堆肥化容器110件、堆肥化処理機235件、剪定木処理機17件、計362件の設置補助を行いました。なお、18年度末までの全体の補助件数は延20、168件となっています。		
	交付先の内容		万円	695.0	948.0	867.0	886.0				
	(内訳)		万円								
市補助金等		万円	695.0	948.0	867.0	886.0					
市以外の補助金等		万円									
その他		万円									
市の補助率・負担率		%	100.0	100.0	100.0	100.0					
コスト		件	432	399	362		展開の方向				
交付件数		件	432	399	362		拡大				
単位当たりコスト		円	21,838	29,955	30,671		継続				
市民一人当たりコスト		円	45	52	49	49	縮小				
指標		件	432	399	362	H18目標達成率	廃止				
対前年度伸び率		%		92.4	90.7	90.5%	休止				
可燃ごみの削減率(合併後)		%		0.0	0.2	H18目標達成率	統合				
対前年度伸び率		%		-	-	10.0%	家庭から排出される可燃ごみの自家処理を促進し、ごみ減量を推進するため、ごみ減量機器の設置補助を継続実施。				
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	買い物袋持参運動事務	5
-------	------------	---

事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	環境清掃課	課コード	42000
		記入者	丸山	電話	2461

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計	一般会計
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	衛生費 ・ 清掃費
	2	生産・消費・廃棄を管理・循環させる社会の構築をめざす		大業	ごみ減量対策事業費

1 概要	事業の目的	対象（誰を・何を） 市民(消費者)、事業者(小売店)	意図（どういう状態にしたいのか） 省資源、ごみ減量の観点から、買い物時には買い物袋を持参する運動を推進し、 unnecessary レジ袋の削減を図るとともに、地球環境に優しいライフスタイルの普及を図る。
------	-------	-------------------------------	---

1 概要	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 容器包装廃棄物の発生を抑制するため、消費者団体、事業者、行政の協働による「買い物袋持参運動推進市民の会」に対し、会の活動を側面的に支援するため補助金を交付 2 毎月5日をノー・レジ袋デーに定め、スーパー等での店頭キャンペーンを実施して、省資源、ごみ減量の意識を広く市民に広げる。 3 レジ袋不要カードやポスターを作成し、市内の協力店舗に配布し、掲示を依頼	第2次ごみ減量推進行動計画
		市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業
		ごみの減量	根拠法令等

1 概要	成果指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	活動指標	買い物袋持参運動協力店舗数	店		30.0
		買い物袋持参率	%		30.0

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
		総事業費	万円	365.6	364.8	362.2	362.2		必要性	A	B	
		事業費	万円	200.0	200.0	200.0	200.0		有効性	A	A	
		(内訳)	国・県補助金	万円						効率性	B	B
			市(一般)	万円	200.0	200.0	200.0		200.0	公平性	A	B
			市(起債)	万円						優先性	B	B
			その他( )	万円						総合評価	A	B
			減価償却費	万円								
		(職員数)	人件費	万円	165.6	164.8	162.2		162.2	スーパー等での店頭キャンペーンを実施し、平成18年12月5日に「毎月5日はノー・レジ袋デー」を制定することができました。		
			正規職員	人	0.20	0.20	0.20		0.20			
			嘱託職員	人								
			臨時職員	人								
			合計	人	0.20	0.20	0.20		0.20			
			事業費に対する収入等の割合	%								

2 事業執行 (DO)	コスト	単位当たりコスト	円					4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
		市民一人当たりコスト	円	18	16	16	16		拡大	委託化
		買い物袋持参運動協力店舗数	店	0	0	27	H18目標達成率		継続	市民参加
		対前年度伸び率	%		-	-	90.0%		縮小	事業主体の見直し
		買い物袋持参率	%	18.5	19.4	24.5	H18目標達成率		廃止	手続きの見直し
	対前年度伸び率	%		104.9	126.3	81.7%	休止	業務の見直し		
							統合	規模の見直し		

市民協働	毎月5日のノー・レジ袋デーが市民に広く浸透するよう、市民と協働した取組みを更に進めるとともに、大型店におけるレジ袋有料化等の働きかけを推進。
備考	レジ袋だけで終わらないよう、他の多くのゴミに対する取組みもあわせて実施。



平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	廃食用油資源化事業	6
-------	-----------	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当 部課	環境清掃課	課コード	42000
		記入者	丸山	電話	2461

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計	一般会計
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	衛生費 ・ 清掃費
	2	生産・消費・廃棄を管理・循環させる社会の構築をめざす		大事業	廃食用油資源化事業

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		市内の一般家庭から排出される廃食用油	天ぷら油を厨芥ごみとして排出するのではなく、環境にやさしい再生軽油として資源化し活用することにより、ごみ減量と省資源化を図る。

2 事業執行 (DO)	事業内容・計画	内容	基礎となる計画
		1 廃食用油収集場所の確保及び収集 (14年7月から庄内、和田地区でステーション回収を試行し、16年4月から寿台、芳川、里山辺地区で拠点回収を開始、17年度は市内37カ所、18年度からは学校給食センターの廃油を回収するとともに、大型スーパーも加え、現在60カ所で天ぷら油の回収を実施) 2 福祉施設との協働により、BDF燃料として再資源化し、燃料を市が購入 (13年8月に2台でスタートし、現在6台の直営パッカー車に使用)	第2次ごみ減量推進行動計画
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業
			根拠法令等

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	廃食用油の収集量	l		30,000.0
	回収箇所数	箇所		65.0

項目	単位	実績			見込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H16年度				
総事業費	万円	41.4	41.2	650.6	650.6	18年度は学校給食センター及び大型スーパー1店舗からの回収を開始できた。	必要性	A	A	
事業費	万円			610.0	610.0		有効性	A	A	
(内訳)							効率性	B	B	
国・県補助金	万円						公平性	B	B	
市(一般)	万円	0.0	0.0	610.0	610.0		優先性	B	B	
市(起債)	万円						総合評価	B	B	
その他( )	万円									
減価償却費	万円									
人件費	万円	41.4	41.2	40.6	40.6					
(職員数)										
正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05					
嘱託職員	人									
臨時職員	人									
合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05					
事業費に対する収入等の割合	%									

4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
	拡大	委託化
	継続	市民参加
	縮小	事業主体の見直し
	廃止	手続きの見直し
	休止	業務の見直し
	統合	規模の見直し

市民協働	コスト	単位当たりコスト	円				
		市民一人当たりコスト	円	2	2	28	28
	指標	廃食用油の収集量	l	2,628	9,683	28,211	H18目標達成率
		対前年度伸び率	%		368.5	291.3	94.0%
		回収箇所数	箇所	5	37	60	H18目標達成率
		対前年度伸び率	%		740.0	162.2	92.3%
備考	廃食用油の回収拠点、BDF燃料の売却先をそれぞれ確保し、廃食用油回収業務の委託化を検討。						

平成19年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名		中信地区ごみ減らし討論会補助金				7					
事業期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	市民環境部 環境清掃課	課コード	42000					
記入者		赤沢	電話	2461							
第8次基本 計画の位置 付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計	一般会計						
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	(款)衛生費 (項)清掃費						
	2	生産・消費・廃棄を管理・循環させる社会の構築をめざす		大事業	清掃業務管理費						
1 概要 (PLAN)	事業の目的		補助金・負担金等の目的、効果								
	長野県中信地区ごみ減らし討論会実行委員会		中信地区のごみに関心のある住民・事業所・行政が、それぞれの立場からごみを減らすためにはどのようにすればよいかを話し、具体的なごみ減らしを一步步つ進める社会作りを目指す。								
	事業内容・計画		補助金・負担金等の算定基準								
	事業費の1/2以内 上限10万円		交付先の具体的な活動内容								
市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業			根拠法令等						
ごみの適性分別・減量の推進		ごみ問題の現状把握、ごみ減量の必要性、先進事例の分析等により、具体的なごみ減量に向けその内容を発展させ、各家庭、企業、行政等で実際のごみ減量・資源化の推進に生かせる討論会となるよう、テーマを継続・発展させ、ごみ減量に向けた取組みを具体的に進める。									
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値					
	参加人数		人	討論会参加人数							
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	補助金等の 性格 3 評価・分析 (CHECK)	交付先区分	市民団体等	
		総事業費	万円	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度		種類別	事業費助成	
		事業費	万円		18.2	18.1	8.1		性質	任意的	
		国・県補助金	万円		10.0	10.0			継続性	有	
		市(一般)	万円		10.0	10.0			終期設定	無	
		人件費	万円		8.2	8.1	8.1		評価項目	第1次評価	第2次評価
		正規職員	人		0.01	0.01	0.01		必要性	B	B
		嘱託職員	人						有効性	A	B
		臨時職員	人						効率性	B	B
		合計	人		0.01	0.01	0.01		公平性	A	B
	交付先の 内容 (内訳)	総事業費	万円		90.0	90.0	95.0	展開の方向	市民、事業者、行政のそれぞれの立場でのごみ減量活動につながる方向性を見出せた。	具体的にごみ減量活動の実践に向け、継続実施。 討論会内容を広く市民に公表して、啓発活動を推進。	
		市補助金等	万円		10.0	10.0	拡大				
		市以外の補助金等	万円				36.0				継続
		その他	万円		80.0	80.0	59.0				縮小
	市の補助率・負担率	%		11.1	11.1		廃止				
	コスト	参加者数	人		150	130		休止			
		単位当たりコスト	円		1,216	1,393		統合			
		市民一人当たりコスト	円		1	1	0				
	指標	参加人数	人		150	130	H18目標達成率				
		対前年度伸び率	%		-	86.7					
対前年度伸び率		%		-	-	H18目標達成率					
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	生ごみ堆肥化講習会	8
-------	-----------	---

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	環境清掃課	課コード	42000	
			記入者	丸山	電話	2461	
	第8次基本 計画の位置 付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計	一般会計	
		1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	衛生費 ・ 清掃費	
2		生産・消費・廃棄を管理・循環させる社会の構築をめざす	大業		ごみ減量対策事業費		
事業の 目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民を対象に生ごみ堆肥化講習会を開催する。		生ごみの堆肥化講習会を開催し、市内の一般家庭、事業所から排出される生ごみの減量化を図るとともに、堆肥化を通してごみ減量全般に関心を持ってもらう。				
事業内容 ・計画	内 容			基礎となる計画			
	1 コンポスター、段ボール等の容器にEM菌を使用しての堆肥づくりや、生ごみ処理機の有効活用による堆肥づくり講習会を開催 2 講習会を通じ、家庭から排出される可燃ごみの1/3を占める生ごみの減量化の意識を広く市民に広げる。 3 ごみ減量機器購入費補助金との相乗効果により、生ごみの減量化推進する。			第2次ごみ減量推進行動計画			
	市民要望（ニーズ）等の状況		国・県・民間等における類似事業	根拠法令等			
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値	
	開催回数		回			3.0	
参加者数		人			140.0		

2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度		必要性	A	B	
	（内 訳）	総事業費	万円			40.6	310.6	有効性	B	B	
		事業費	万円				270.0	効率性	B	B	
		国・県補助金	万円					公平性	A	B	
		市（一般）	万円			0.0	270.0	優先性	B	C	
		市（起債）	万円					総合評価	B	B	
		その他（ ）	万円					生ごみの減量を進めるため、18年度から開始しました。 (18年度は4回開催)			
	（職 員数）	減価償却費	万円					4 展 開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段	
		人件費	万円			40.6	40.6		拡大		委託化
		正規職員	人			0.05	0.05		継続		市民参加
		嘱託職員	人						縮小		事業主体の見直し
		臨時職員	人					廃止		手続きの見直し	
		合計	人			0.05	0.05	休止		業務の見直し	
コスト	事業費に対する収入等の割合	%					統合		規模の見直し		
	単位当たりコスト	円					生ごみの減量を更に推進するため継続。 市民でもできることであり、講習会で指導者を育てることを検討。				
指標	開催回数	回			4	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%			-	-	133.3%				
	参加者数	人			112.0	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%			-	-	80.0%				
市民協働											
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	雑びん・ペットボトル収集処分事業	9
-------	------------------	---

事業期間	昭和 53 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	市民環境部 環境清掃課	課コード	42000
		記入者	犬飼	電話	2461

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算科目	会計	一般会計
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	衛生費・清掃費
	2	生産・消費・廃棄を管理・循環させる社会の構築をめざす		大業	ごみ減量対策事業費

1 概要	事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
		町会集積所等に排出される資源物のうち、雑びんとペットボトルの収集処分	ごみ減量を推進し、循環型社会を構築するため、可能なものできるだけ資源物として排出されるよう、分別の徹底を呼びかけ、排出された雑びんとペットボトルの円滑な収集処分を行う。

1 概要	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 収集業務は、委託契約により実施。 2 ペットボトルについては、ストックヤードで圧縮・梱包の中間処理を行い、日本容器包装リサイクル協会ルートで再商品化を行う。 3 雑びんは色ごとに分別後、独自ルートで再商品化する。	第2次ごみ減量推進行動計画
		市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業

1 概要	事業内容・計画	雑びん・ペットボトルの速やかな収集	根拠法令等
			資源物の有効な利用の促進に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

1 概要	成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		ペットボトル回収量	t		300.0
		雑びん回収量	t		1,900.0

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
		総事業費	万円	5,624.3	4,122.3	4,672.1	4,880.1		必要性	A	A	
		事業費	万円	5,515.0	4,013.4	4,564.4	4,772.4		有効性	A	B	
		(内訳)	国・県補助金	万円						効率性	B	B
			市（一般）	万円	5,489.0	3,986.4	3,972.4		3,972.4	公平性	A	A
			市（起債）	万円						優先性	A	B
			その他（売払収入）	万円	26.0	27.0	592.0		800.0	総合評価	A	B
			減価償却費	万円								
		(職員数)	人件費	万円	109.3	108.9	107.7		107.7	ペットボトルの収集、中間処理は計画どおりに実施でき、分別後の品質はAランクでした。		
			正規職員	人	0.10	0.10	0.10		0.10			
			嘱託職員	人	0.10	0.10	0.10		0.10			
			臨時職員	人								
			合計	人	0.20	0.20	0.20		0.20			
			事業費に対する収入等の割合	%	0.5	0.7	13.0		16.8			

2 事業執行 (DO)	コスト	町会数	町会	385	464	464	464	4 展開 (ACTION)	展開の方向		展開の手段	
		単位当たりコスト	円	146,086	88,843	100,692	105,175		拡大		委託化	
		市民一人当たりコスト	円	270	181	205	214		継続		市民参加	
	指標	ペットボトル回収量	t	277	294	290	H18目標達成率		縮小		事業主体の見直し	
		対前年度伸び率	%		106.1	98.6	96.7%		廃止		手続きの見直し	
		雑びん回収量	t	1,692.0	1,896.0	1,848.0	H18目標達成率		休止		業務の見直し	
	対前年度伸び率	%		112.1	97.5	97.3%	統合		規模の見直し			

市民協働		資源物をリサイクルし、ごみ減量を進めるため、事業を継続。
備考		

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	資源物休日拠点収集	10
-------	-----------	----

担当部課	市民環境部 環境清掃課	課コード	42000
記入者	犬飼	電話	2461

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算科目	会計	一般会計
	1	環境に負荷の少ないまちをつくる		款・項	衛生費・清掃費
	2	生産・消費・廃棄を管理・循環させる社会の構築をめざす		大事業	ごみ減量対策事業費

1 概要	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		町会毎に指定された日、時間帯に資源物を排出することが困難な市民	ごみ減量を推進し循環型社会を構築するため、休日の午前中に資源物の収集日を設定し、資源物を出しやすい環境を整える。

1 概要	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 毎月第1日曜日の午前9時から12時まで、市役所東庁舎前で資源物を回収(平成17年8月から実施) 2 中信リサイクル事業協同組合と単年毎に業務委託契約を締結し、加盟業者と市で収集にあたる。	
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業

1 概要	資源物排出機会の増		根拠法令等
			資源物の有効な利用の促進に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

1 概要	成果指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	活動指標	資源物拠点収集量	t		100.0
		リサイクル率	%	(資源物の量 ÷ 一般廃棄物の量) × 100	24.0

2 事業執行(DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析(CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円		59.2	107.8	116.2		必要性	A	A
		事業費	万円		18.0	66.6	75.0		有効性	A	A
		(内訳)	万円						効率性	A	B
		国・県補助金	万円						公平性	A	B
		市(一般)	万円		18.0	66.6	75.0		優先性	A	C
		市(起債)	万円						総合評価	A	B
		その他( )	万円						毎月1回の資源物回収が年間を通じて実施できた。		
		減価償却費	万円								
		人件費	万円		41.2	41.2	41.2				
		(職員数)	人		0.05	0.05	0.05				
		正規職員	人								
		嘱託職員	人								
		臨時職員	人								
合計	人		0.05	0.05	0.05						
事業費に対する収入等の割合	%										

2 事業執行(DO)	コスト	収集回数	回	8	12	12	4 展開(ACTION)	展開の方向	展開の手段
		単位当たりコスト	円	74,000	89,833	96,833		拡大	委託化
		市民一人当たりコスト	円	3	5	5		継続	市民参加
		資源物拠点収集量	t	37	85	H18目標達成率		縮小	事業主体の見直し
		対前年度伸び率	%		229.7	85.0%		廃止	手続きの見直し
リサイクル率	%	14.9	15.8	H18目標達成率	休止	業務の見直し			
対前年度伸び率	%	-	106.0	65.8%	統合	規模の見直し			

市民協働								休日に実施する資源物の拠点回収に対する市民要望が多くあることから、継続して実施。
備考								



区分	施策の事業展開							4-3-2	
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H22以降	備考	
施策及び事務事業の体系	河川の水質監視	市内河川等の水質検査業務（環境保全課） 公共用水域水質調査 市内河川水質定点調査 河川水質経時変化調査 河川水質（健康項目、底質）調査 河川水生生物調査							B 継続
		水濁事故発生時の対応（環境保全課）							A 継続
	事業所指導及び公害未然防止	水質汚濁防止法又は長野県公害の防止に関する条例特定事業場立入検査（環境保全課）							B 継続
		事業所に対する土壌汚染対策指導（環境保全課）							A 継続
		市内土壌環境基礎調査（環境保全課）							B 継続
	河川の美化・浄化	信濃川を守る協議会（環境保全課）							B 継続
		河川愛護事務（環境清掃課）							B 継続
		河川パトロール（環境保全課、環境清掃課）							
	地下水の水質・水位監視	地下水調査及び地下水水位観測業務（環境保全課） 地下水水質調査 地下水定期モニタリング調査 地下水水位観測集計管理							A 継続
		指定文化財関係湧水（源智の井戸、槻井泉神社）水質調査（文化財課）							
自然環境に配慮した水環境の整備	水めぐりの井戸整備事業（まちづくり推進課）							B 継続	
	多自然型水路整備事業（まちづくり推進課）								
総合評価	評価ランク	評価理由		今後の方向性			市民委員会施策提言		
		<p>水質状況の監視は、共有財産である河川、地下水の水質を保全し、市民の健康被害防止と生活環境の保全に寄与している。</p> <p>事業所などに対しては、排水の監視と適正な指導、土壌汚染対策指導を行うことにより、水質汚濁や土壌汚染等の公害を未然に防止してきている。</p> <p>水質汚濁事故発生時には、関係機関との連携を図り、適切な初動対応を行っているが、毎年一定数の発生がある。</p> <p>河川清掃活動の実施など、市民と協働で河川の美化・浄化活動に取り組んでいる。</p>		<p>河川、地下水の継続的な監視の実施、事業所などに対する監視、指導を行い、水資源の保全を図り、市民の健康被害防止及び生活環境の保全を図る。</p> <p>市民総参加による河川清掃など日常的な河川の美化・浄化活動に継続的に取り組み、共有の財産である水資源の保全に対する意識の高揚を図る。</p> <p>水めぐりの井戸や自然環境の保護を考慮した河川の整備などにより、潤いと憩いを提供する、より身近で、安心できる水環境の整備を進め、良好な生活空間の創出や、観光資源として市街地の活性化につなげていく。</p>			<p>河川、地下水、湧水、土壌、どれをとっても松本に欠かせない重要な資源であり、自然環境です。</p> <p>これらの水環境の保全整備は、水源の確保、災害時の水対策といった市民の命に直結する施策であるにとどまらず、良好な景観・快適な生活空間の創出、観光資源としての質を上げて市街地を活性化させる、というように多岐にわたって資する重要な施策だと考えます。既存井戸の衛生管理と併せて、内容の充実した「継続」を望みます。</p>		

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	市内河川等の水質検査業務	1
-------	--------------	---

事業期間	平成 6 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	市民環境部 環境保全課	課コード	041500
		記入者	佐藤	電話	1423

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計	一般会計
	3	生活環境を保全するまちをつくる		款・項	衛生費 保健衛生費
	2	河川、地下水などの水環境保全を推進するまちをめざす		大事業	公害対策関係費

1 概要	事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
		公共用水域の環境基準点（犀川、奈良井川、田川、鎖川、美鈴湖）及び市内河川（女鳥羽川、薄川など10河川）	共有財産である公共用水域等の水質の保全と、住民の健康または生活環境に係る被害の防止に努める。

1 概要	事業内容・計画	内 容		基礎となる計画
		1 公共用水域については、水質汚濁防止法第15条及び同法に基づき長野県が作成する水質測定計画に基づき、県が指定した環境基準点6地点のうち本市担当の4地点において月1回水質調査を実施し、水質状況を常時監視している。 2 市内河川については、環境基準の類型指定がなされていない中小河川等の水質調査を年4回行うもので、公共用水域の監視を補完するものです。他に経時調査（水質の時間変化の把握）、健康項目に係る水質（重金属）及び底質の調査、水生生物調査をそれぞれ年1回実施している。		水質測定計画（県）
		市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
			1については、水質測定計画により、国、県、水質汚濁防止法政令市（長野市、本市）が信濃川水系全域の担当地点で統一的に実施している。	水質汚濁防止法

成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等	H22目標値
	BOD（湖沼はCOD）環境基準達成率		%	= 環境基準達成地点 / 調査地点 × 100	100.0
	BOD環境基準達成率		%	= 環境基準達成地点 / 調査地点 × 100	94.0

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	552.7	573.6	574.4	564.1		必要性	AA	AA
		事業費	万円	387.1	408.8	412.2	401.9		有効性	A	B
		国・県補助金	万円	53.3					効率性	A	B
		市（一般）	万円	333.8	408.8	412.2	401.9		公平性	A	B
		市（起債）	万円						優先性	B	B
		その他（ ）	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						公共用水域及び市内河川の水質状況を監視し、共有財産である河川の水質を保全し、住民の健康被害防止と生活環境の保全に努めるために必要な事業です。		
		人件費	万円	165.6	164.8	162.2	162.2		展開の方向	展開の手段	
		正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20		拡大	委託化	
		嘱託職員	人						継続	市民参加	
		臨時職員	人						縮小	事業主体の見直し	
		合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20		廃止	手続きの見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%						休止	業務の見直し	

コスト	調査地点当たり	件	24	24	24	23	4 展開 (ACTION)	統合	規模の見直し
	単位当たりコスト	円	230,292	239,000	239,333	245,261		今後継続的な監視を実施。公共用水域については、水質汚濁防止法に基づく水質監視業務であり、国、県との連携により水質監視を推進。	
	市民一人当たりコスト	円	27	25	25				
	BOD（湖沼はCOD）環境基準達成率	%	66.6	83.3	83.3	H18目標達成率			
指標	対前年度伸び率	%		125.1	100.0	83.3%			
	BOD環境基準達成率	%	55.5	74.3	91.7	H18目標達成率			
	対前年度伸び率	%		133.9	123.4	97.6%			

市民協働	
備考	



平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	水質汚濁防止法又は長野県公害の防止に関する条例特定事業場立入検査	2
-------	----------------------------------	---

担当部課	市民環境部 環境保全課	課コード	041500
記入者	板花	電話	1423

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算科目	会計	一般会計
	3	生活環境を保全するまちをつくる		款・項	衛生費 保健衛生費
	2	河川、地下水などの水環境保全を推進するまちをめざす		大業	公害対策関係費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) ・特定事業場	意図(どういう状態にしたいのか) ・排水基準が適用される特定事業場に排水基準を遵守させ、かつ、排水基準が適用されない特定事業場にも排水管理を徹底させることにより、公共用水域及び地下水の水質汚濁防止を図る。 ・市民の健康又は生活環境に係る被害を防止する。
-------------	-------	---------------------	--

2 事業内容・計画	内 容		基礎となる計画
	1 排水基準が適用される特定事業場に立入し、排水を採取して排水基準の適合状況を検査する。(延べ131事業場を予定) 2 届出義務のみで、排水基準が適用されない特定事業場に立入し、排水の管理状況を確認・指導する。(10事業場を予定)		松本市環境基本計画
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	水環境の一層の浄化・美化要望が強い。	都道府県及び水質汚濁防止法政令市で同様の事務を行っている。	水質汚濁防止法 長野県公害の防止に関する条例

成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	立入検査における排水基準適合率	%	適合項目数 / 延べ検査項目数	99.0
	BOD環境基準達成率(環境基準点+中小河川定点、75%値)	%	環境基準達成地点数 / 調査地点数	95.0

2 事業執行 (DO)	事業費	内 訳	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
					H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	459.0	438.4	446.5	456.2	排水基準適合率は、概ね100%ですが、今後も立入検査を継続し、公共用水域及び地下水の水質汚濁を防止する必要がある。		必要性	AA	A
		事業費	万円	152.6	133.5	146.4	156.1			有効性	A	B
		国・県補助金	万円							効率性	A	B
		市(一般)	万円	152.6	133.5	146.4	156.1			公平性	B	B
		市(起債)	万円							優先性	B	B
		その他( )	万円							総合評価	A	B
		減価償却費	万円					展開の方向		展開の手段		
		人件費	万円	306.4	304.9	300.1	300.1			拡大		委託化
		正規職員	人	0.37	0.37	0.37	0.37			継続		市民参加
		嘱託職員	人							縮小		事業主体の見直し
		臨時職員	人							廃止		手続きの見直し
		合計	人	0.37	0.37	0.37	0.37	休止			業務の見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%					統合			規模の見直し	

コスト	検査事業場数	件	117	104	121	142	4 展開 (ACTION)
	単位当たりコスト	円	39,231	42,154	36,901	32,127	
	市民一人当たりコスト	円	22	19	20	20	
	立入検査における排水基準適合率	%	97.1	98.7	98.7	H18目標達成率	
指標	対前年度伸び率	%		101.6	100.0	99.7%	
	BOD環境基準達成率(環境基準点+中小河川定点、75%値)	%	58.3	75.6	90.5	H18目標達成率	
	対前年度伸び率	%		129.7	119.7	95.3%	

市民協働	
備考	今後は排水基準が適用されない小規模な特定事業場への指導強化を推進。

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	水質汚濁事故発生時の対応	3
-------	--------------	---

事業期間	平成 6 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	市民環境部 環境保全課	課コード	041500
		記入者	板花	電話	1423

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計	一般会計
	3	生活環境を保全するまちをつくる		款・項	衛生費 保健衛生費
	2	河川、地下水などの水環境保全を推進するまちをめざす		大事業	公害対策関係費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象 (誰を・何を) ・市民 ・事業場	意図 (どういう状態にしたいのか) ・油、化学物質等の流出事故から公共用水域及び土壌・地下水を保全する。 ・市民の健康又は生活環境に係る被害を防止する。
-------------	-------	---------------------------	--

2 事業内容 (PLAN)	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 水質汚濁事故発生時は速やかに流出防止対策を講じ、発生源及び原因物質を特定する。 2 発生源では原因者に対して汚染対策及び再発防止策を指導・徹底する。 3 下流域住民の生活環境に影響を及ぼす可能性があれば、速やかに報道発表する。 4 事故の未然防止策として、一般市民や事業所に対して危険物等の取扱いに関する広報を行う。	松本市環境基本計画
		市民要望 (ニーズ) 等の状況	国・県・民間等における類似事業 根拠法令等

3 成果指標 (DO)	成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		水質汚濁事故及び油流出事故の発生件数	件		前年度より減少

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実 績			見込
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度

2 事業執行 (DO)	事業費	総事業費	万円	216.3	198.8	252.6	220.2	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		事業費	万円	9.3	9.3	9.3	9.3		必要性	AA	AA
		(内)							有効性	B	B
		国・県補助金	万円						効率性	A	B
		市(一般)	万円	9.3	9.3	9.3	9.3		公平性	B	B
		市(起債)	万円						優先性	AA	AA
		その他( )	万円						総合評価	A	A
		減価償却費	万円						1 不注意による水質汚濁事故等が毎年40件前後発生。 2 大規模な事故発生に備え、関係機関との連携を図っている。		
		人件費	万円	207.0	189.5	243.3	210.9				
		(職員数)									
正規職員	人	0.25	0.23	0.30	0.26						
嘱託職員	人										
臨時職員	人										
合計	人	0.25	0.23	0.30	0.26						
事業費に対する収入等の割合	%										

2 事業執行 (DO)	コスト	事故件数	件	41	37	49	42	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
		単位当たりコスト	円	52,756	53,735	51,551	52,419		拡大	委託化
		市民一人当たりコスト	円	10	9	11	10		継続	市民参加
		対前年度伸び率	%		90.2	132.4	未達成		縮小	事業主体の見直し

2 事業執行 (DO)	指標	水質汚濁事故及び油流出事故の発生件数	件	41	37	49	H18目標達成率	4 展開 (ACTION)	休止	業務の見直し
		対前年度伸び率	%		90.2	132.4	未達成		廃止	手続きの見直し
		対前年度伸び率	%		-	-	-		統合	規模の見直し

市民協働								水質汚濁事故発生時は適切な初動対応に心掛け、また水質汚濁事故を未然に防ぐための啓発活動を引き続き実施。
備考								

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	市内土壌環境基礎調査	4
-------	------------	---

事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度	担当 部課	市民環境部 環境保全課	課コード	041500
		記入者	板花	電話	1423

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計	一般会計
	3	生活環境を保全するまちをつくる		款・項	衛生費 保健衛生費
	2	河川、地下水などの水環境保全を推進するまちをめざす		大事業	公害対策関係費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) ・公園土壌	意図(どういう状態にしたいのか) ・重金属類の濃度レベル(自然由来含む)を調査し、安全性を確認する。
-------------------	-------	--------------------	---

2 事業内容 (計画)	事業内容・計画	不特定多数の市民及び観光客が利用する市内の主要な公園において、表層土壌の重金属類の濃度を調査し、土壌汚染対策の参考に資するもの。 ・対象 市内の地区公園及び近隣公園(全13カ所) ・調査期間 18年度~24年度。毎年度2カ所、7年間で実施。 ・調査項目 鉛、六価クロム等8項目。各々溶出量試験及び含有量試験。	基礎となる計画 松本市環境基本計画
	市民要望(ニーズ)等の状況	土壌・地下水環境の保全に対する関心が高い。	国・県・民間等における類似事業 根拠法令等

3 成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	重金属類濃度が基準に適合している公園の割合	%	基準適合公園数 / 調査公園数	100.0

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
		総事業費	万円				44.6		44.6	必要性	AA	A
		事業費	万円				28.4		28.4	有効性	A	B
		国・県補助金	万円							効率性	B	B
		市(一般)	万円				28.4		28.4	公平性	A	B
		市(起債)	万円							優先性	B	B
		その他( )	万円							総合評価	A	B
		減価償却費	万円							公園利用者の安心・安全に寄与することができる。		
		人件費	万円				16.2		16.2			
		正規職員	人				0.02		0.02			
		嘱託職員	人									
		臨時職員	人									
		合計	人				0.02		0.02			

4 展開 (ACTION)	コスト	調査公園数	件			2	2	展開の方向	展開の手段	
		単位当たりコスト	円			223,100	223,100	拡大		委託化
		市民一人当たりコスト	円			2	2	継続		市民参加
		対前年度伸び率	%			-	-	縮小		事業主体の見直し
		対前年度伸び率	%			-	-	廃止		手続きの見直し

市民協働								地区公園及び近隣公園における基準の適合状況をみながら、調査対象を更に拡大する必要があるかどうか検討。
備考								

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	事業所に対する土壌汚染対策指導	5
-------	-----------------	---

事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	市民環境部 環境保全課	課コード	041500
		記入者	板花	電話	1423

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算科目	会計	一般会計
	3	生活環境を保全するまちをつくる		款・項	衛生費 保健衛生費
	2	河川、地下水などの水環境保全を推進するまちをめざす		大事業	公害対策関係費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) ・有害物質使用特定施設を設置する事業場	意図(どういう状態にしたいのか) ・有害物質使用特定施設を設置する事業場に起因する土壌・地下水汚染の調査と対策を推進することにより、土壌を保全する。 ・市民の健康又は生活環境に係る被害を防止する。
-------------	-------	----------------------------------	--

2 事業内容・計画	内 容		基礎となる計画
	1 有害物質使用特定施設を設置する工場・事業場(跡地含む)で行われる土壌汚染調査を指導するとともに、万一、汚染が発見された場合は汚染原因者に対して汚染対策を指導する。 2 市民や不動産業者からの土地履歴や土壌汚染に関する情報の問合せに応じる。 3 有害物質使用特定施設を設置する工場・事業場に立入検査して、有害物質の適切な使用と管理について確認・指導する。		松本市環境基本計画
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	土壌・地下水環境の保全に対する関心が高い。	都道府県及び土壌汚染対策法政令市で同様の事務を行っている。	土壌汚染対策法 水質汚濁防止法

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	土壌汚染が判明し、汚染対策を指導した件数	件		0.0

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	165.6	164.8	631.9	162.2		必要性	AA	AA
		事業費	万円			266.9			有効性	A	A
		(内訳)							効率性	B	B
		国・県補助金	万円						公平性	B	B
		市(一般)	万円			266.9			優先性	AA	AA
		市(起債)	万円						総合評価	A	A
		その他( )	万円						土壌汚染対策法の規定により、操業中の事業場に関しては一定の条件に当てはまらない限り土壌汚染調査が行われないため、土壌汚染を把握しにくい側面がある。		
		減価償却費	万円						展開の方向	展開の手段	
		人件費	万円	165.6	164.8	365.0	162.2		拡大		委託化
		(職員数)							継続		市民参加
		正規職員	人	0.20	0.20	0.45	0.20		縮小		事業主体の見直し
		嘱託職員	人						廃止		手続きの見直し
		臨時職員	人						休止		業務の見直し
合計	人	0.20	0.20	0.45	0.20	統合		規模の見直し			

コスト	対象工場・事業場数	件	96	96	96	96	4 展開 (ACTION)	継続して汚染指導、管理を実施。		
	単位当たりコスト	円	17,250	17,167	65,818	16,896				
	市民一人当たりコスト	円	8	7	28	7				
	指標	土壌汚染が判明し、汚染対策を指導した件数	件	1	1	0		H18目標達成率		
	対前年度伸び率	%		100.0	0.0	達成				
	対前年度伸び率	%		-	-	H18目標達成率				

市民協働	
備考	H18年度は、対象工場・事業場周辺の112井戸で土壌汚染に起因する地下水汚染調査を実施し、事業費として計上した。

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	地下水調査及び地下水水位観測業務	6
-------	------------------	---

事業期間	昭和 60 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	市民環境部 環境保全課	課コード	041500
		記入者	佐藤	電話	1423

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算 科目	会計	一般会計
	3	生活環境を保全するまちをつくる		款・項	衛生費 保健衛生費
	2	河川、地下水などの水環境保全を推進するまちをめざす		大事業	公害対策関係費 地下水対策事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象 (誰を・何を)	井戸所有者	意図 (どういう状態にしたいのか)	地下水の水質の保全と適正利用を図ることにより、共有財産を守り、住民の健康または生活環境に係る被害を防止する。
-------------	-------	------------	-------	-------------------	--

2 事業内容・計画	内 容			基礎となる計画	
	水質汚濁防止法第15条及び長野県が作成する水質測定計画に基づき、地下水の水質調査 (概況調査) を実施、また、過去に汚染が判明した井戸について継続的な調査 (定期モニタリング調査) を実施している。 清水、島立、今井の3ヶ所に設置された観測井の水位を常時観測することで、地下水位の状況を把握するとともに、吐出口口径25mm以上の動力を用いて地下水を採取する場合に事前の届出を義務づけ、地下水の適正利用について指導を実施している。			水質測定計画 (県)	
	市民要望 (ニーズ) 等の状況		国・県・民間等における類似事業	根拠法令等	
	地下水環境の保全に対する関心が高い		については、水質汚濁防止法に基づく測定計画により、国、県、水質汚濁防止法政令市 (長野市、本市) で実施している。	水質汚濁防止法 松本市水環境を守る 条例	

3 成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値
	定期モニタリング井戸の硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の平均値		mg/L	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の合計 ÷ 測定した井戸数		前年度を下回る
	市内3ヶ所の地下水位の平均値		m	3ヶ所の地下水位 (年平均値) の合計 ÷ 3		H16年度水準を維持

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	364.0	386.1	378.2	396.1		必要性	AA	AA
		事業費	万円	115.6	138.9	134.9	152.8		有効性	A	B
		(内訳)							効率性	A	B
		国・県補助金	万円	21.3					公平性	A	B
		市 (一般)	万円	94.3	138.9	134.9	152.8		優先性	B	A
		市 (起債)	万円						総合評価	A	A
		その他 ( )	万円						地下水の水質、水位状況を監視し、共有財産である地下水の水質を保全し、住民の健康被害防止と生活環境の保全に努めるために必要な事業です。		
		減価償却費	万円						展開の方向		
		人件費	万円	248.4	247.2	243.3	243.3		展開の手段		
		(職員数)							拡大		委託化
		正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30		継続		市民参加
		嘱託職員	人						縮小		事業主体の見直し
		臨時職員	人						廃止		手続きの見直し
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	休止		業務の見直し			
事業費に対する収入等の割合	%					統合		規模の見直し			

4 展開 (ACTION)	コスト	調査地点当たり	件	21	30	26	30
		単位当たりコスト	円	173,333	128,700	145,462	132,033
		市民一人当たりコスト	円	17	17	17	17
		指標					
	定期モニタリング井戸の硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の平均値	mg/L	14	12	12	H18目標達成率	
	対前年度伸び率	%	-	83.9	100.0	-	
	市内3ヶ所の地下水位の平均値	m	12.7	14.8	集計中	H18目標達成率	
	対前年度伸び率	%	-	116.5	-	-	

市民協働	
備考	今後も地下水汚染の拡大を招かないように継続的な監視を実施。また、県、周辺市町村との連携により地下水の保全を図る。

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		信濃川を守る協議会				7					
事業期間		昭和 46 年度 ~ 平成 年度		担当部課	市民環境部 環境保全課	課コード	041500				
				記入者	中野	電話	1421				
第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち			予算科目	会計 一般会計					
	3	生活環境を保全するまちをつくる				款・項 衛生費・保健衛生費					
	2	河川、地下水などの水環境保全を推進するまちをめざす				大業 環境保全対策費					
1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 市内の河川			意図(どういう状態にしたいのか) 水質の汚濁を防止し、良好かつ豊富な水資源を確保します。						
	事業内容・計画	内 容				基礎となる計画					
他市町村と連携し河川の水質の保全に努め、水資源の利用に関する情報を交換しています。また河川パトロールを行い不法投棄等の実態を把握、公表することにより河川愛護思想の普及に努めています。											
市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等							
成果指標活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値					
	投棄廃棄物の量		t	春・秋の一斉パトロールの際のごみの量		3.00					
2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)				
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
	(内訳)	総事業費	万円	17.1	18.0	17.7		17.7	評価項目	第1次評価	第2次評価
		事業費	万円	0.5	1.5	1.5		1.5	必要性	AA	A
		国・県補助金	万円						有効性	A	A
		市(一般)	万円	0.5	1.5	1.5		1.5	効率性	A	B
		市(起債)	万円						公平性	A	B
		その他( )	万円						優先性	A	B
	(職員数)	減価償却費	万円						総合評価	A	B
		人件費	万円	16.6	16.5	16.2		16.2	松本市内の清らかで豊かな流れを保全するために必要な事業です。		
		正規職員	人	0.02	0.02	0.02		0.02			
		嘱託職員	人								
	臨時職員	人									
		合計	人	0.02	0.02	0.02		0.02			
		事業費に対する収入等の割合	%								
コスト	対象者数	人	208,520	228,376	228,422	228,422	4 展開 (ACTION)				
	単位当たりコスト	円	1	1	1	1	展開の方向	展開の手段			
	市民一人当たりコスト	円	1	1	1	1	拡大	委託化			
指標	投棄廃棄物の量	t	11.16	7.06	3.22	H18目標達成率	継続	市民参加			
	対前年度伸び率	%		63.3	45.6	93.2%	縮小	事業主体の見直し			
	対前年度伸び率	%		-	-		廃止	手続きの見直し			
市民協働	河川パトロールへの参加						休止	業務の見直し			
備考							統合	規模の見直し			
							今後も他市町村と連携し河川の水質の保全に努め、河川愛護思想の普及を推進。				

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		河川愛護事務				8						
1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 42 年度 ~ 平成 年度				担当部課	市民環境部 環境清掃課	課コード	42000			
						記入者	赤沢	電話	2461			
	第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち				予算科目	会計	一般会計			
		3	生活環境を保全するまちをつくる					款・項	衛生費			
		2	河川、地下水などの水環境保全を推進するまちをめざす					大業	環境保全対策費			
	事業の目的	対象(誰を・何を) 河川愛護団体(16団体・1協議会)の支援				意図(どういう状態にしたいのか) 河川沿線町会や事業所が主体的に取り組んでいる河川愛護活動を支援・育成することにより、市民が自らの生活環境を保全する意識啓発を図ります。						
	事業内容・計画	内 容				基礎となる計画						
		松本市内を流れる河川において、流域全体にわたって浄化・美化活動している河川愛護団体の支援・育成を行います。										
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等						
		市内河川の清らかで豊かな流れの保全		河川愛護活動に係る報償費(長野県)								
成果指標活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値					
	延べ河川清掃回数		回	16河川の清掃回数実績			32.0					
2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価		
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度		必要性	B	B		
	総事業費	万円	594.4	591.2	769.3	804.3		有効性	B	B		
	(内訳)	事業費	万円	346.0	344.0	526.0		561.0	効率性	A	C	
		国・県補助金	万円	130.0	130.0	287.0		320.0	公平性	A	B	
		市(一般)	万円	216.0	214.0	239.0		241.0	優先性	B	B	
		市(起債)	万円						総合評価	B	B	
		その他( )	万円						河川の清らかで豊かな流れの保全に向け、河川周辺の美化活動が積極的に展開されています。			
		減価償却費	万円									
	人件費	万円	248.4	247.2	243.3	243.3						
	(職員数)	正規職員	人	0.30	0.30	0.30		0.30	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段	
		嘱託職員	人							拡大	委託化	
		臨時職員	人							継続	市民参加	
		合計	人	0.30	0.30	0.30		0.30		縮小	事業主体の見直し	
	事業費に対する収入等の割合	%						廃止	手続きの見直し			
	コスト	団体数	団体	14	14	16		16	休止	業務の見直し		
		単位当たりコスト	円	424,571	422,286	480,813		502,688	統合	規模の見直し		
		市民一人当たりコスト	円	29	26	34		35	今後も、河川周辺住民の主体的取組みによる河川愛護活動を継続して実施。			
	指標	延べ河川清掃回数	回	14	14	16		H18目標達成率				
対前年度伸び率		%		100.0	114.3	50.0%						
対前年度伸び率		%		-	-							
市民協働												
備考												

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	水めぐりの井戸整備事業	9
-------	-------------	---

事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 23 年度	担当部課	建設部 まちづくり推進課	課コード	081600
		記入者	土屋	電話	3181

第8次基本計画の位置付け	4	美しい環境を大切に未来につなぐまち	予算科目	会計	一般会計
	3	生活環境を保全するまちをつくる		款・項	土木費 都市計画費
	2	河川、地下水などの水環境保全を推進するまちをめざす		大業	水めぐりの井戸整備事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象 (誰を・何を)	意図 (どのような状態にしたいのか)
		中心市街地 (A = 300ha まちづくり交付金対象区域) 自噴する井戸を計画配置して災害時の生活用水の確保を目的とする。	中心市街地に自噴する井戸を新たに整備して、観光資源や市民の水汲み場にするとともに災害時の生活用水を確保するもの。

2 事業内容・計画	内容	基礎となる計画
	整備計画に基づき、安定した水量と十分な水圧、飲用可能な水で災害時に水を持ち運びしやすい場所に新たな井戸を分散配置する。年2カ所ずつ計10カ所程度整備する。整備後の井戸は、地元の町会等と協定し清掃等の管理をお願いする。	3Kプラン危機管理
	市民要望 (ニーズ) 等の状況	国・県・民間等における類似事業
	市総合計画市民会議で「湧水を活かしたまちづくり」の意見・提言	根拠法令等

成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	整備割合	%	整備力所数 / 整備予定力所数 × 100	90.0
	整備済力所数	カ所	整備済力所数	9.0

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円			1,325.4	1,462.4		必要性	A	A
		事業費	万円			1,001.0	1,138.0		有効性	A	A
		国・県補助金	万円				440.0		効率性	A	B
		市 (一般)	万円			631.0	208.0		公平性	A	B
		市 (起債)	万円			370.0	490.0		優先性	A	B
		その他 ( )	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						その町のシンボルとなり、観光スポットにもなり、危機管理対策と併せ三つの効果が期待できる。		
		人件費	万円			324.4	324.4				
		正規職員	人			0.40	0.40				
		嘱託職員	人								
		臨時職員	人								
		合計	人			0.40	0.40				
		事業費に対する収入等の割合	%								

2 事業執行 (DO)	コスト	整備力所当たり	カ所		1	2	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
		単位当たりコスト	円		13,254,000	7,312,000		拡大	委託化
		市民一人当たりコスト	円		58	64		継続	市民参加
	整備割合	%			10	H18目標達成率		縮小	事業主体の見直し
	対前年度伸び率	%		-	-	11.1%		廃止	手続きの見直し
	整備済力所数	カ所			1	H18目標達成率		休止	業務の見直し
対前年度伸び率	%		-	-	11.1%	統合	規模の見直し		

市民協働	配置計画段階と実施段階で地元の町会等と協議、整備後の管理の協定	市民や観光客に憩いと潤いを提供するとともに、危機管理対策としても有効な事業であり、住民の理解と協力の下で推進。
備考		